

NJ 素流協 News

平成26年7月10日

第114号

平成26年7月10日発行・発行所 ノースジャパン素材流通協同組合 〒020-0024 盛岡市菜園1丁目3-6 (農林会館5階)
TEL 019(652)7227 / FAX 019(654)8533 / http://www.soryukyo.or.jp/index.html

平成25年度森林・林業白書より(その1)

5月30日に公表された「平成25年度森林・林業白書」より、木材需給と木材産業の動向について概要を紹介します。

▽木材需給の動向

(1) 世界の木材需給の動向

世界の木材消費量は長期的には増加傾向にある。北米では針葉樹製材の消費が回復傾向だが、欧州では2010年以降、ギリシャ経済危機に端を発する債務危機により、低迷が続いている。ロシアでは、産業用丸太の輸出が減少する一方で製材の輸出は増加している。中国では、産業用丸太の輸入と合板等の輸出が増加している。

(2) 日本の木材需給の動向

日本の木材需要量は、住宅着工戸数の減少等により長期的に減少傾向で推移し、平成24年には前年比2.9%減の7063万³m(丸太換算、以下同じ)となった。

国産材供給量は、平成14年を底に

増加傾向で推移し、平成24年には前年比1.6%増の1969万³mとなった(図1)。

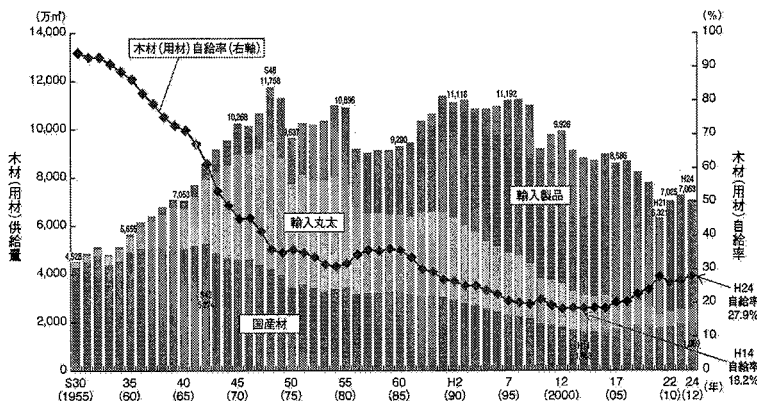


図1 木材供給量と木材自給率の推移

木材輸入量は、平成8年をピークに減少傾向で推移し、平成24年には前年比4.5%減の5095万³mとなった。近年、木材の輸入形態は丸太から製品へと急速にシフトし

ており、木材輸入量のうち丸太での輸入量は全体の11%にすぎず、残りの9割近くが製品での輸入となっている。

木材自給率(用材)は、平成14年の18.2%を底に回復傾向で、平成24年には前年比1.3ポイント増の27.9%となった。

平成23年に見直された「森林・林業基本計画」では、平成32年の木材需要量を7800万³mと見通した上で、国産材の供給量及び利用量3900万³m(木材自給率50%)を目指すこととしている。

(3) 木材価格の動向

国産材の素材価格は、長期的には下落傾向だが、平成25年は好調な住宅向け需要により回復傾向がみられ、12月にはスギで1³mあたり1万4600円、ヒノキで2万5200円、カラマツで1万1400円となった(図2)。

針葉樹合板の価格は、為替変動等により平成20年から下落傾向にあったが、平成21年以降は在庫調整が進み購買意欲が回復したことから、価

格は上昇した。平成23年は、東日本大震災の影響により一時的に上昇したものの、同5月以降価格上昇は止まり、その後は下落傾向で推移した。平成25年は再び上昇に転じ、12月の針葉樹合板1枚あたりの価格は1220円(年初比200円高)となった(図3)。

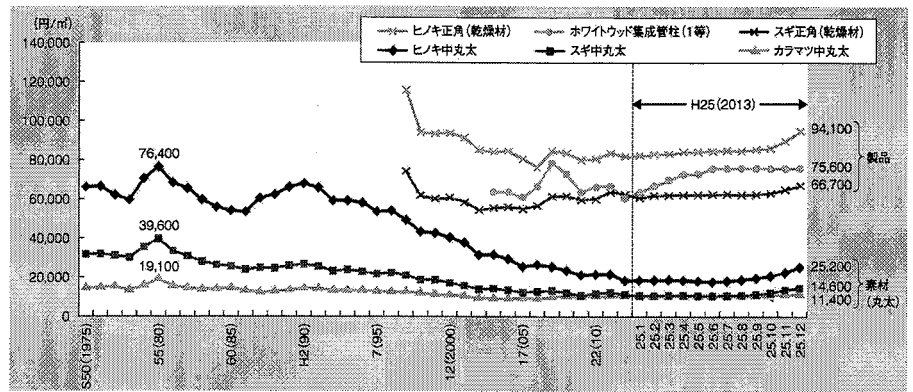


図2 木材価格の推移

進んでいる。
(5) **木材輸出対策**
日本の木材輸出額は、平成25年に前年比32%増の123億円となった。国別にみると、中国が最も多く、フィリピン、韓国、台湾、米国が続いており、特に丸太の輸出が増加している。海外では、中国をはじめとす

紙需要の減少等により下落傾向にある。
(4) **違法伐採対策**
国は「違法に伐採された木材は使用しない」という基本的な考え方に基づき、適正に生産された木材(合法木材)を利用する取組を推進している。

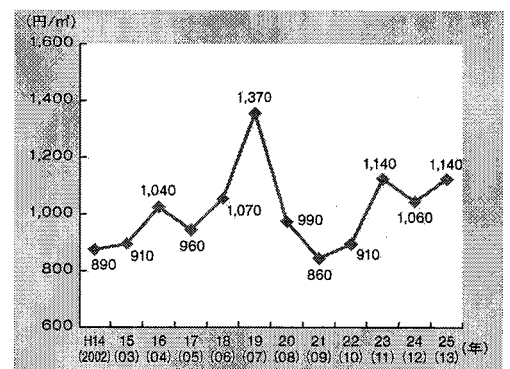


図3 針葉樹合板(厚さ1.2cm、幅91.0cm、長さ1.82m)1枚当たりの価格の推移

る新興国での経済発展や人口増加により、今後、木材需要が増加することが見込まれている。このため、中国と韓国を重点国として、付加価値の高い木材製品の輸出に向けた取組を進めている。
平成25年8月に策定された「農林水産物・食品の国別・品目別輸出戦略」では、2012年の林産物輸出額123億円(うち木材は93億円)を、2020年までに250億円にすることを目標としている。

▽**木材産業の動向**
木材・木製品の出荷金額は長期的に減少傾向で推移している。平成25年12月に策定された「農林水産業・地域の活力創造プラン」では、新たな木材需要の創出、国産材の安定的・効率的な供給体制の構築により、林業の成長産業化の実現を目指すこととしている。
製材業では、出荷量は減少傾向にある。素材入荷量の7割が国産材であり、大規模工場に生産が集中する傾向にある。
集成材工業では、生産量は平成22

年以降増加し、平成24年の原料に占める国産材の割合は22%だった。
合板製造業では、平成24年の素材入荷量に占める国産材の割合は68%まで上昇。輸入製品を含む合板用材全体に占める国産材の割合は25%だった(図4)。

木材チップ製造業では、生産量は平成21年以降増加。原料のほとんどは国産材だが、平成24年の木材チップ消費量に占める国産木材チップの割合は34%であった。
近年、新たな建築用資材として、ひき板を繊維方向が直交するように積層接着した「CLT(直交集成板)」が注目されている。

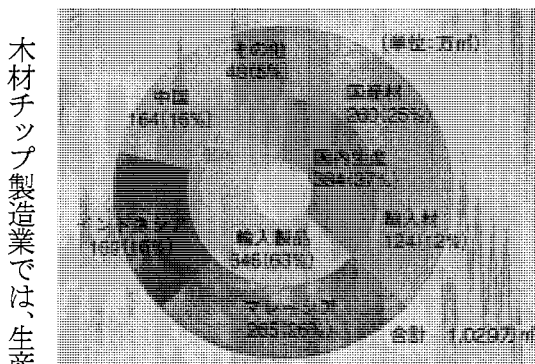


図4 合板供給量の状況
(数値は合板用材の供給量で丸太換算値)

年以降増加し、平成24年の原料に占める国産材の割合は22%だった。
合板製造業では、平成24年の素材入荷量に占める国産材の割合は68%まで上昇。輸入製品を含む合板用材全体に占める国産材の割合は25%だった(図4)。

トピックス

NJ素流協 平成26年度
地区別組合員会議を開催

6月4日から13日にかけて、岩手県と青森県の4地区において、平成26年度地区別組合員会議を開催した。開催日時等は表の通り。

▽事務局からの報告と協議の概要

(1) 平成26年度事業計画

先月の通常総会で承認を得た今年度事業計画について説明した。

表 平成26年度地区別組合員会議開催状況

地区	日時	会場	参加組合員数	参加人数
青森	6月4日	七戸町中央公民館	9	13
県央	6月10日	岩手産業文化センター(滝沢市)	18	21
県北	6月11日	二戸市シビックセンター	13	14
県南・沿岸	6月13日	住田町農林会館	19	25
計			59	73

業計画について説明した。

(2) 素材及びバイオマスの需給動向

今年度から本格的に取扱が始まった木質バイオマス発電用素材について、(株)一戸フォレストパワー木質バイオマス発電所(岩手県一戸町・平成28年2月運転開始予定)及び(株)ウツティかわい木質バイオマス発電所(岩手県宮古市区界における納入素材の規格、納入価格、木質バイオマス証明方法等について説明した。



また、青森県六戸町に建設が計画されている国内最大級のLVL工場(平成27年3月完成予定)の計画概要について情報提供した。

組合員からは、バイオマス用素材の規格やバイオマス証明方法等について質問があった。

(3) 組合からの情報提供

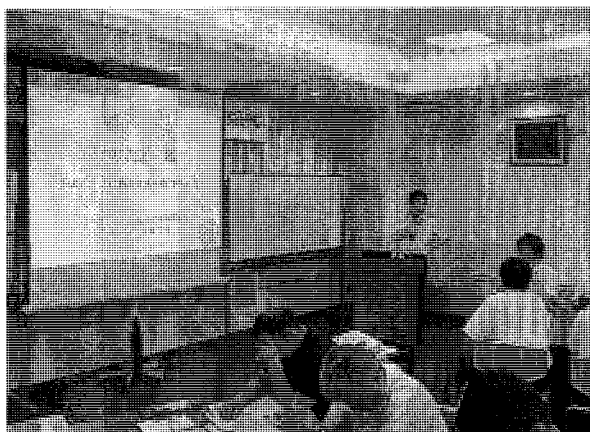
車両系木材伐出機械等の特別教育、危険防止装置整備、木質バイオマス安定調達コスト支援、経営技術研修等の開催、低コスト再造林・下刈作業軽減等実証事業、労働安全衛生等について説明した。

組合員からは、危険防止装置整備に係る安全基準の証明方法や、再造林に係るシカ被害への対策等について質問・意見が出された。

森林総合監理士(フォ
レスタ) 育成研修

6月16〜19日の4日間にわたり、平成26年度森林総合監理士育成研修事業・技術者育成研修(主催:一般社団法人 林業人材育成支援普及センター)の第1回中央研修が東京都の南青山会館で開催され、当NJ素流協の高橋常務理事が、木材の流通・販売に係る講義の講師を務めた。森林総合監理士(フォレスタ)は、地域の森林の整備や林業・木材産業の活性化について長期的、広域的視点からコ

ディネートする人材で、平成25年度に初めて登録が行われた。中央研修は8月までに全5回開催され、ブロック研修は全国7箇所、8〜10月に開催される。



木質バイオマス円卓会議が
(株)ウツティかわい発電所を視察

6月30日、宮古市区界の(株)ウツティかわい木質バイオマス発電所において、第32回木質バイオマス円卓会議が開催され、25名の参加者が稼働中の発電所を見学した。質疑応答では、ボイラーの性能や燃料用チップの調達状況等について、澤田令社長から説明があった。

東北森林管理局国有 林材供給調整検討委 員会に出席

6月12日、秋田市の東北森林管理局において、今年度の第1回東北森林管理局国有林材供給調整検討委員会が開催され、当NJ素流協から高橋常務理事が委員として出席した。

秋田県立大学木材高度加工研究所の林知行所長が座長となり検討が行われた結果、今すぐ国有林材の供給調整を行う状況ではない、との結論となった。

委員からは、「原木不足はある程度解消されてきた」「集成材は在庫が一杯で需給バランスが悪い状況」「A B C D材のバランスをどうとるかが課題」等の意見が出された。

車両系木材伐出機械 等の運転業務に係る 特別教育講習会

労働安全衛生規則の一部改正に伴い、事業者は本年12月1日より、①伐木等機械(ハーベスタ、プロセッサ等)②走行集材機械(フォワーダ、スキッド等)

③簡易架線集材装置又は架線集材機械(タワーヤード、スイングヤード等)の運転業務に従事する労働者に対し、安全のための特別教育を実施することとされた。

これを受けてNJ素流協では、組合員を対象として、岩手県内各地区において特別教育講習会を開催することとした。開催計画は表のとおり。

なお、7月〜10月第1週には学科のみ、10月上〜中旬には実技のみの研修を行う。実務経験6カ月を有する者は実技研修が免除される。

表 特別教育講習会開催計画

地区	会場	開催日時	備考
盛岡	滝沢市	7月8~10日	1回目
二戸	八幡平市	7月15~17日	1回目
気仙	住田町	8月4~6日	
一関	一関市	8月26~28日	
岩泉	岩泉町	9月2~4日	
盛岡	滝沢市	9月8~10日	2回目
二戸	二戸市	9月17~19日	2回目
全県	滝沢市	10月1~3日	
全県	未定	10月上~中旬	実技のみ

今月の名木・巨木 20 (秋田県大館市)

天空の松

所在：秋田県大館市十二所

大館市は秋田県北部の青森県境に位置し、忠犬ハチ公の故郷、比内鶏の産地として知られている。

米代川沿いにある大滝温泉は、平安初期の大同年間(806~810年)に湧出したと伝えられる

歴史ある温泉郷で、江戸時代には久保田藩主佐竹氏の湯治場であったといわれている。

JR花輪線大滝温泉駅から東に向かい、「天空の松」標識で右折、しばらく山側に進むと「天空の松駐車場」に到着する。登り口から山道を20分ほど歩くと、「天空の松」がその雄大な姿を現す。

樹高31・09メートル、幹周り5・75メートル、枝張りは東西30・09メートル、南北26・05メートル、推定樹齢約600年(大館市ホームページより)とされ、秋田県最

大級のアカマツの巨木である。

平成23年に全国から応募された203点の名前の中から、「天空の松」と名づけられた。幹は大きく3つに分かれている三頭木で、地元では昔から「三頭木には神様が宿る」との言い伝えがある。その名のとおりのみやかで爽快感のある枝振りである。

ただし周辺は熊の出没が多いとのことであり、見学の際は十分注意する必要がある。



平成26年6月分の販売実績

樹種	合板用			その他 製材用等			計		
	当月出荷量 (m ³)	前月比 (%)	前年同月比 (%)	当月出荷量 (m ³)	前月比 (%)	前年同月比 (%)	当月出荷量 (m ³)	前月比 (%)	前年同月比 (%)
スギ	7,077	92.4	121.2	3,769	99.6	100.7	10,846	94.8	113.2
カラマツ	2,740	152.6	43.6	3,575	123.0	446.5	6,316	134.3	89.2
アカマツ	2,661	89.2	90.4	37	14.1	10.6	2,698	83.1	81.9
その他針葉樹	0	*	*	442	240.8	*	442	240.8	*
広葉樹	0	*	*	137	37.6	288.5	137	37.6	288.5
合計	12,478	100.3	82.8	7,961	106.1	161.0	20,439	102.5	102.1

樹種	バイオマス用素材		
	当月出荷量 (t)	前月比 (%)	前年同月比 (%)
スギ	884	91.8	248.4
カラマツ	869	125.9	415.6
アカマツ	230	87.3	54.8
合計	1,983	103.4	201.4

樹種	今年度累計			
	合板用 (m ³)	その他 製材用等 (m ³)	計 (m ³)	バイオマス (t)
スギ	23,283	10,950	34,233	2,246
カラマツ	5,906	8,991	14,897	1,657
アカマツ	9,079	642	9,720	508
その他針葉樹	0	821	821	0
広葉樹	0	1,035	1,035	0
合計	38,268	22,440	60,708	4,410
目標達成率(%)	21.7	28.8	23.9	12.2
計画量	176,000	78,000	254,000	36,000

注) *印は前月又は前年同月実績がなかったことを示す。

【平成26年6月の需要動向】

- スギは製材・合板等、全体的に引き合いが落ち着いた。減産の動向を監視中。
- カラマツの引き合いは継続状況にあり、現状の価格は今後も維持されると予想する。
- アカマツは品質が低下する時期のため、需要側が一部制限している。

落穂拾い

林野庁が最近発表した平成25年木材需給表(用材部門)によると、総需要量は7386万7千m³で前年比4.6%増加した。製材用が同9.7%、合板用が同9.1%といずれも増加したのが寄与しているという。これに対して、供給量は国内生産量が211万7千m³(前年比7.3%増)、輸入量が5275万m³(同3.5%増)と国内生産の伸びが輸入の伸びを上回り、木材自給率は28.6%と前年より0.7ポイント上昇した。

この数値を見ると、この数年木材自給率が少しずつ上昇しており、国内の木材生産活動が活発化してきたという見方もできる。わが国の森林資源が充実してきていることから木材需要が増え、かつ林業労働力が確保されるならば木材自給率の一層の上昇も望めるが、不安材料が幾つもある。

最も心配なのは、人工林を皆伐した跡地に再造林されない場合が多いことである。ある人が岩手県の林業統計を元に試算したところ、再造林率25%だったという。残りの4分の3の伐採跡地は天然更新として処理されるのか。人工林の伐採跡地が天然更新によって優良で生産性の高い森林に育つという専門家はいいのであろう。世間では、「森林は再生可能な唯一の資源」とか「森林

林業の持つ機能の持続的な発揮」と願望を込めた言われ方をしているが、再造林が行われない状況が続けば森林への期待は消えた虹と化すであろう。苗木を植えてから成林するまでには35年〜50年の長年月を要するのである。「伐つたら「直ぐ」に植える」とことが不可欠なのである。

このような危機感に立って、N J素流協は、平成22年から24年の3カ年計画で「フォレスト再生モデル実証事業(低コスト再造林実証事業)」を組合員の協力を得て実施し、その後も試験研究機関と共同で「低コスト再造林実証事業」を続けている。

この実証事業の一つとして、昨春秋(11月30日)に、組合員の伐採跡地(0.7ha)にカラマツのコンテナ苗木を1500本/haの低密度で植栽した。植栽当日はみぞれ混じりの悪天候で、作業途中には地面が全面白色になった。今年5月中旬に苗木の活着状況を確認するため現地に出掛けたが、植栽したカラマツ苗木は薄緑の葉芽を出し、スツと立っていた。活着率98%と落穂拾い子を見たが、この様子を見ると今後の成長が楽しみである。実行担当者の話によると、植栽2年目(実質6か月)の今年は下刈り作業を実行しない計画であるという。さて、どういふ結果が出てくるのか、心配なような、楽しいような浮き浮きした気分です。カラマツ植栽地を後にしたのである。

林業の持つ機能の持続的な発揮」と願望を込めた言われ方をしているが、再造林が行われない状況が続けば森林への期待は消えた虹と化すであろう。苗木を植えてから成林するまでには35年〜50年の長年月を要するのである。「伐つたら「直ぐ」に植える」とことが不可欠なのである。

このように危機感に立って、N J素流協は、平成22年から24年の3カ年計画で「フォレスト再生モデル実証事業(低コスト再造林実証事業)」を組合員の協力を得て実施し、その後も試験研究機関と共同で「低コスト再造林実証事業」を続けている。